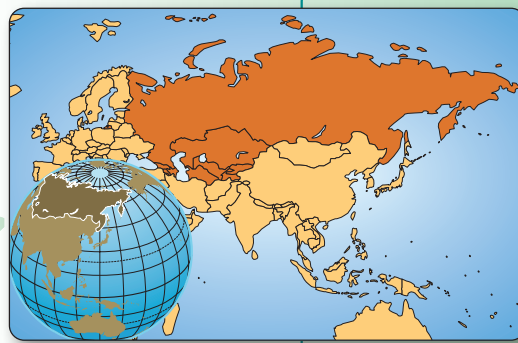


第5節

ロシア、中央アジアと
コーカサス

総論

アジア太平洋地域の戦略環境が大きく変化
する中、ロシアとの協力をあらゆる分野で進
め、日露関係を全体として高めていくこと
は、日本の国益に資するものである。2012
年においては、このような認識の下、2回の
首脳会談、外務大臣の相互訪問を含む4回の
外相会談を始め、様々なレベルで対話が行わ
れた。

特に安全保障分野においては、10月にパ
トルシェフ安全保障会議書記が訪日した際、
玄葉外務大臣との間で日本外務省とロシア安
全保障会議事務局との覚書が署名され、安全
保障分野の対話・協力の強化が確認された。
また、経済については、11月にシュヴァロ
フ第一副首相が訪日して玄葉外務大臣との共
同議長により日露貿易経済政府間委員会が開
催され、極東・シベリア地域における協力、
エネルギー・省エネ、医療、近代化・イノ
ベーション、運輸、農業など、幅広い分野の
協力を進展させることで一致した。このほ
か、キリル・ロシア正教会総主教が訪日する

など、幅広い交流が行われた。

日露両国間の最大の懸案である北方領土問
題については、日露両国の立場の隔たりは依
然として大きいですが、首脳級、外相級、次官級
の各レベルにおいて議論が続けられた。政府
としては、北方領土問題を解決して平和条約
を締結すべく、引き続きロシアとの交渉に精
力的に取り組む方針である。

中央アジア・コーカサス諸国¹は、アジア、
欧州、ロシア、中東を結ぶ地政学上の要衝に
位置しており、石油、天然ガスなどの資源が
豊富である。また、アフガニスタンの安定
化、テロ、麻薬、武器の拡散防止などの国際
社会における重要な課題に取り組んでいく上
でも、この地域の重要性はますます高まっ
ている。

日本は、これら諸国との間で2012年に外
交関係樹立20周年を迎え、活発な要人往来
や「中央アジア+日本」対話・外相会合の開
催等を通じて、より一層の関係強化が進めら
れた。

¹ 中央アジア諸国は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの5か国、コーカサス諸国は、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジアの3か国を指す。

各論

1 ロシア

(1) 日露関係

ア アジア太平洋地域における日露関係

近年、ロシアは、豊富な天然資源があるにもかかわらずインフラ整備の立ち遅れている極東・東シベリア地域の開発を重視し、アジア太平洋地域諸国との関係強化を目指す方針を採っている。日本は、日露両国がアジア太平洋地域のパートナーとしてふさわしい関係を構築すべく、安全保障・防衛、エネルギーや近代化を中心とする経済を始めとして、あらゆる分野で協力を進めていく。その一方で、日露関係は、その潜在力に見合うほど発展していない。その原因は最大の懸案である北方領土問題にあり、政府は、この問題を解決して平和条約を締結すべく精力的に取り組んでいる。

イ 北方領土問題

北方領土問題は日露間の最大の懸案であり、この問題の解決なしに日露関係をその潜在力に見合ったレベルに引き上げることは難しい。北方四島は日本に帰属するというのが日本の立場である。そして、政府は、日ソ共同宣言¹、東京宣言²、イルクーツク声明³などこれまでの諸合意及び諸文書並びに法と正義の原則に基づき、領土問題を解決して平和



APEC首脳会議の際に行われた日露首脳会議での野田総理大臣（左）とプーチン大統領（9月9日、ロシア・ウラジオストク）

条約を締結するとの一貫した方針の下、ロシア政府との間で精力的な交渉を行っている。

2012年前半にはラヴロフ外相の訪日（1月）、G8外相会合の際の日露外相会談（4月、於：米国）、また、G20サミットの際の日露首脳会談（6月、於：メキシコ）が実施され、北方領土問題について実質的な議論を進めることとなった。しかしその一方で、7月には、メドヴェージェフ首相が2010年に続き2度目の国後島^{くなしり}訪問を行ったことから、政府として様々なレベルで抗議などを行った。同時に、ロシア側との対話を進めることなくして北方領土問題の解決はなく、総合的な観点から、同月に玄葉外務大臣が訪露し、プーチン大統領に表敬するとともにラヴロフ外相と会談を

1 ソ連によるサンフランシスコ平和条約の署名拒否を受け、1955年6月から1956年10月にかけて、日ソ間で個別の平和条約を締結するために交渉を行ったが、色丹島、歯舞群島を除き、領土問題について意見が一致する見通しが立たなかった。そのため、平和条約に代えて1956年10月19日、日ソ両国は、戦争状態の終了、外交関係の回復などを定めた日ソ共同宣言（両国の議会で批准された条約）に署名した。同宣言第9項において、平和条約締結交渉を継続すること、平和条約締結後に歯舞群島及び色丹島が日本に引き渡されることと合意されている。

2 1993年10月のエリツィン大統領訪日の際に、同大統領と細川護熙総理大臣との間で署名された宣言。第2項において、領土問題を、北方四島の帰属に関する問題であると位置付け、四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結し、両国関係を完全に正常化するとともに、領土問題を、①歴史的・法的事実に立脚し、②両国の間で合意の上で作成された諸文書及び③法と正義の原則を基礎として解決するとの明確な交渉指針を示した。

3 1956年の日ソ共同宣言が両国間の外交関係回復後の平和条約締結に関する交渉プロセスの出発点を設定した基本的な法的文書であることを確認し、その上で1993年の東京宣言に基づき、四島の帰属の問題を解決することにより平和条約を締結し、日露関係を完全に正常化するため、今後の交渉を促進することで合意した。

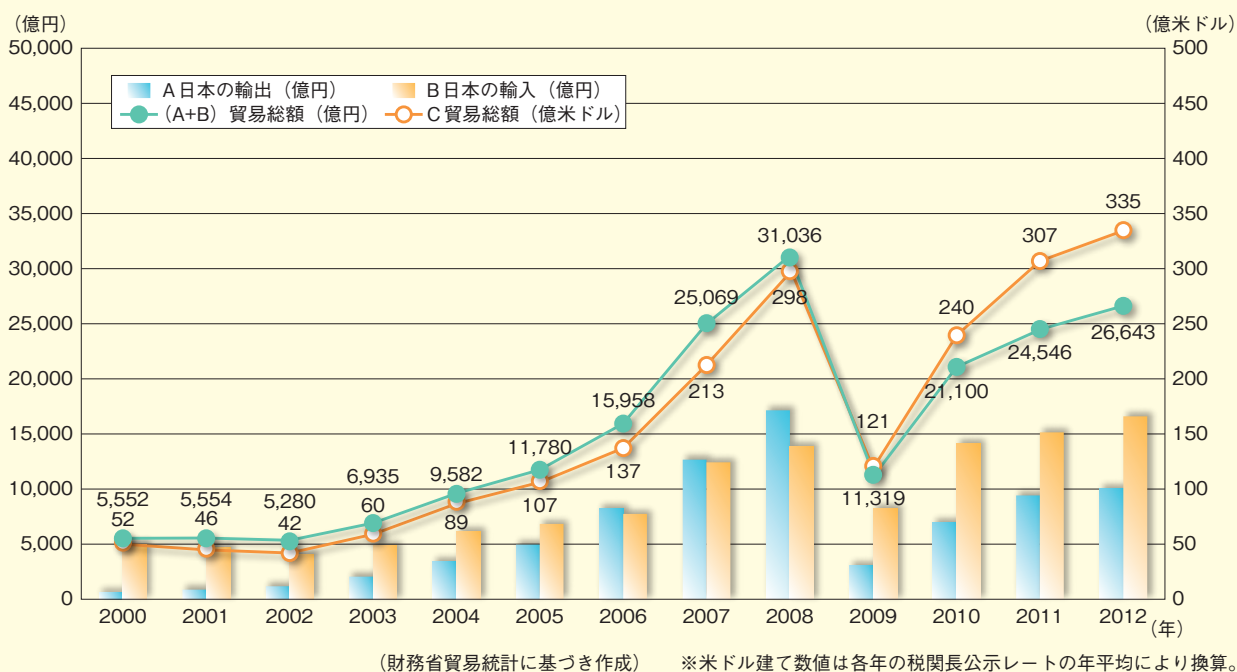
行った。その際、玄葉外務大臣は、メドヴェージェフ首相の国後島訪問は遺憾であると述べるとともに、北方四島は日本に帰属するとの日本の立場を改めて明確に述べつつ、領土問題について実質的な議論を行った。両外相は、静かで建設的な環境での議論を継続し、首脳、外相、次官級で頻繁に話し合いを行っていくことで一致した。その後、APEC会合の際の首脳会談（9月、於：ロシア）、国連総会の際の外相会談（9月、於：米国）、次官級協議（10月、於：日本）において、双方にとり受入れ可能な解決策を見つけるべく議論を進めている。

また、日本は、北方領土問題の解決のための環境整備に資する事業などにも積極的に取り組んでおり、四島交流、自由訪問及び墓参を実施すると同時に、北方四島を含む日露両国の隣接地域において、防災や生態系保全などの分野での協力を進めている。

ウ 日露経済関係

近年、日露経済関係は着実に拡大しており、経済・金融危機の影響などにより2009年に大きく減少した日露貿易額は、2010年には回復に転じ、2012年は過去最高の約335億米ドルとなった。エネルギー分野に加え、自動車、機械製造などの分野で日本企業のロシア市場への進出が進んでいる。2012年8月のWTO加盟により、ロシア国内での貿易投資環境の改善は見られているものの、その一方で「法の支配」が徹底されておらず、日本企業が貿易・投資を行う際の不透明な手続や不公正な扱いが依然として問題となっている。外務省は、日本企業の活動を容易にするために、関係省庁とも連携しつつ、「貿易経済に関する日露政府間委員会」⁴などを通じてロシア政府に種々の働きかけを行い、具体的プロジェクトの推進のための支援を強化している。2012年11月には同委員会の第10回会合を東京で開催し、エネルギー・省エネ、医

日露貿易額の推移



4 第1回会合は1996年3月に開催。日本側は外務大臣、ロシア側は第一副首相が共同議長。この「政府間委員会」の下に次官級の「貿易投資分科会」及び「地域間交流分科会」が設置されており、直近では、それぞれ2012年10月及び2011年7月に開催された。また、2012年11月の第10回会合において、都市環境及び貿易投資環境の改善に関する日露間の作業部会を新設することとなった。

療、近代化・イノベーション、運輸、農業、極東・東シベリアにおける協力などについて協議を行った。

エネルギー分野では、日本企業が参加する石油・天然ガスのプロジェクト（サハリン・プロジェクト）が順調に進んでいるほか、日露両国企業により、ウラジオストクにおけるLNGのプラント建設などについて共同調査が実施された。さらに、石油天然ガス金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、東シベリアにおいて、イルクーツク石油やガスピロム・ネフチとの間でそれぞれ石油・天然ガスについての地質構造調査を行っている。また、2012年5月に発効した日露原子力協定の下、原子力分野の協力も進められている。

そのほか、ロシア国内の6都市にある日本センター⁵が両国企業へのビジネス活動や地域間経済交流を支援している。同センターは、日露経済交流分野で将来活躍する人材の発掘・育成のため、経営関連や日本語の講座、訪日研修などを実施しており、これまでに約5万5,000人のロシア人が受講し、そのうち約4,300人が訪日研修に参加した。

Ⅱ 様々な分野における日露間の協力

日露間では、北朝鮮、イラン、シリアなどの主要な地域問題について意思疎通が図られているほか、アフガニスタン人麻薬取締官研修プロジェクトといった具体的な分野での協力も行われている。安全保障の分野では、10月にパトルシェフ安全保障会議書記（閣僚級）が訪日し、野田総理大臣、玄葉外務大臣、森本敏防衛大臣との間で安全保障分野な

どで率直な意見交換を行った。また、日本外務省とロシア安全保障会議との間の安全保障等の分野で情報交換・協議などを強化していくため、「日本国外務省とロシア連邦安全保障会議事務局との間の覚書」への署名が行われた。防衛当局間では、6月に統合幕僚長、8月に航空幕僚長が訪露したほか、8月にロシア海軍艦艇が訪日、9月には海上自衛隊艦艇がウラジオストクを訪問し、捜索・救難共同訓練を実施した。治安分野では、6月に、東京での海上保安庁長官とロシア連邦保安庁国境警備局長官による会合、サハリン国境警備局の警備艇による小樽訪問及び第一管区海上保安本部との合同訓練が行われた。人的交流の分野では、日露青年交流事業の下での交流が継続され、本年初めて年間500人を超えた。また、茶道や剣道、折り紙といった日本の伝統文化からミュージカル、J-POP、コスプレなどの現代文化に至るまで、各種の日本紹介行事がロシア各地で行われるなど、文化の面でも活発な交流が図られた。



日・ロシア捜索・救難共同訓練の様子（9月）

5 日本センターは、日露貿易投資促進機構のロシア国内における支部としての機能も果たしている。同機構は、①情報提供、②コンサルティング、③紛争処理支援を通じて、日露間の貿易投資活動を拡大・深化させることを目的として設置された。日露貿易投資促進機構日本側機構は、外務省、経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）、ロシア・旧ソ連新独立国家（NIS）貿易会、日本センターで構成され、2004年6月から活動を開始している。ロシア側組織は、2005年4月から活動を開始した。日本センターは現在、モスクワ、サンクトペテルブルク、ニジニ・ノヴゴロド、ハバロフスク、ウラジオストク及びユジノサハリンスクに置かれている。

(2) ロシア情勢

ア ロシア内政

主に大都市の中間層と呼ばれる市民による「反プーチン」の抗議運動が続く中、3月4日の大統領選挙でプーチン首相は63.6%の得票率で当選した。

5月7日のプーチン大統領就任式の前日にモスクワで開催された大規模な反政権抗議集会で参加者が警察と衝突したことを受け、議会は集会規則違反に対する罰金を引き上げる法律を成立させた（6月）。その後も非営利団体（NPO）による外国資金受領を規制する法律の改正（7月）や国家反逆・スパイ・機密漏洩に関する刑法の強化（11月）など、国民への締め付けが強化されている。

11月、セルジュコフ国防相が国防省の汚職事件のために解任されると、その後、ウラジオストク APEC 関連などの汚職事件が次々と摘発された。

イ ロシア経済

2011年末に経済・金融危機前のGDP水準を回復したが、需要の内容としては設備投資が減少した。原因の1つに、巨額の資本逃避（9割以上がロシア人による海外への資産移転）があると考えられる。また、穀物価格の上昇、年金支給額や最低賃金の上昇などで、インフレ率は徐々に上昇した。欧州経済の低迷による外需の鈍化に加え、インフレ圧力の上昇と海外資金流入の停滞により、内需に下押し圧力がかかった。ロシアは8月にWTOに加盟したが、直接投資を呼び込むには汚職対策を始めとする投資環境の改善が必要である。

ウ ロシア外交

ロシアは、極東・東シベリアの開発促進のため、発展するアジア太平洋地域と経済関係の強化を積極的に推進しており、9月にウラジオストクにおいてAPEC首脳会議を開催した。

米国との関係では、貿易経済関係の発展を志向しつつも、欧州へのミサイル防衛配備問題、シリア情勢への対応などをめぐって対立の先鋭化が継続した。また、EUとの関係でも、エネルギー安定供給、ロシアにおける人権問題、査証簡素化など課題が山積している。

ロシアの最大の貿易相手である中国との間では、引き続き両国首脳間の相互訪問を通じて戦略的パートナーシップを発展させたほか、シリア情勢などの国際問題や上海協力機構、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）首脳会合などの多国間の枠組みでも連携が見られた。ロシアは、独立国家共同体（CIS）諸国を対外政策の優先地域と見なし、経済統合に力を注いでいる。ロシア、カザフスタン及びベラルーシは2010年に関税同盟を発足させたが、2012年1月にはこれら3か国との間で統一経済圏が形成された。ロシアは、これら枠組みを基盤として将来的に「ユーラシア経済同盟」の形成を目指しているとされる。

ロシアは、12月にG20議長国に就任し、2013年9月にはサンクトペテルブルクで首脳会合の開催が予定されている。

2 中央アジア諸国とコーカサス諸国

(1) 中央アジア諸国

中央アジア諸国では、概ね安定的な政権運営が行われている。1月のカザフスタン下院選挙では、ナザルバエフ大統領を支持する与党が圧勝した。2月のトルクメニスタン大統領選挙では、現職のベルディムハメドフ大統領が圧倒的多数の得票で再選された。

2012年は日本と中央アジア諸国との外交関係樹立20周年に当たり、首脳・外相間での祝賀交換や記念事業などが行われ、活発な要人往来を通じた関係強化が図られた。日本からは山根外務副大臣がウズベキスタン、中野外務大臣政務官がタジキスタン、浜田和幸外務大臣政務官がキルギス、カザフスタン及びタジキスタンをそれぞれ訪問し、外交関係20周年を機とする一層の関係強化、「中央アジア+日本」対話を通じた地域協力の推進、アフガニスタンを含む地域情勢などについて意見交換した。また、5月に枝野幸男経済産業大臣がカザフスタンを訪問し、経済関係や鉱物資源・エネルギー分野での更なる協力を確認した。さらに、ウズベキスタンからはフダイベルゲノフ非常事態相、カザフスタンからはオルインバエフ副首相、キルギスからはボロノフ非常事態相及びオトルバエフ第一副首相、トルクメニスタンからはホジャムハメドフ副首相及びエリヤソフ保健・医療工業相

がそれぞれ訪日し、経済や防災などの分野で協力を進展させる契機となった。

外交関係樹立20周年の最重要行事として、11月、「中央アジア+日本」対話・第4回外相会合が東京で開催された。中央アジア5か国から外相などの過去最高レベルの出席者を得て、「より強靱^{きょうじん}で」、「より豊かな」かつ「開かれた」中央アジアを実現するための地域協力について議論を行った。中央アジアに共通する課題である貿易・投資、環境、省エネ・再生可能エネルギー、MDGs達成と格差是正、アフガニスタン安定化に向けた協力、防災協力の分野で協力を推進することで一致するなど、日本と中央アジア諸国との関係強化に向けた大きなステップとなった。



アジア信頼醸成措置会議（CICA）第4回外相会合で演説する浜田外務大臣政務官（9月12日、カザフスタン・アスタナ）

(2) コーカサス諸国

グルジアでは、10月の議会選挙において、野党連合「グルジアの夢」がサーカシヴィリ大統領率いる与党「統一国民運動」に勝利し、イヴァニシヴィリ首相率いる新内閣が発足した。同選挙にはOSCE／ODIHR選挙監視団として日本の要員も参加した。またグルジアは、2008年の南オセチア・アブハジア紛争⁶以来、ロシアと国交断絶状態にあるが、12月に4年ぶりに直接対話が行われるなど、解決に向けた努力が続けられている。

アルメニアとアゼルバイジャンはナゴル

ノ・カラバフ問題⁷をめぐって対立しており、OSCE ミンスク・グループ⁸共同議長国（フランス、ロシア、米国）が仲介を試みているが、問題の具体的な解決には至っていない。

日本との関係では、外交関係樹立20周年を記念して、アルメニアからは、6月にサルグシャン大統領及びナルバンジャン外相が、グルジアからは、6月にギラウリ首相、7月にヴァシャツゼ外相がそれぞれ訪日し、防災協力、経済協力や議会間交流の更なる発展が確認された。

6 2008年8月、グルジアからの分離を目指す南オセチア武装勢力とグルジア軍の衝突にロシア軍が介入し、グルジア・ロシア両国の武力紛争に発展。その後、紛争は同じく独立を目指すアブハジアにも波及したが、紛争発生後1週間弱で、EU議長国であるフランスなどの介入により停戦。停戦合意に基づき、関係者間で安全保障や人道問題に関する協議を行う国際会議がジュネーブで行われている。

7 アゼルバイジャン内のナゴルノ・カラバフ（NK）の帰属問題をめぐるアルメニアとアゼルバイジャン間の紛争。NK住民の大半はアルメニア人であり、ソ連末期にアゼルバイジャンからアルメニアへの帰属変更要求が高まり、1991年のソ連解体に伴い、アルメニアとアゼルバイジャンの間の紛争に発展した。アルメニアは、1993年までにNKほぼ全域及びアルメニアとの回廊地帯を占拠。1994年、ロシア及びOSCEの仲介により停戦合意したが、現在まで死傷者を伴う衝突が繰り返されている。OSCE ミンスク・グループ（米国、フランス、ロシアが共同議長）による仲介で、1999年以降、アルメニア・アゼルバイジャン両国首脳・外相など様々なレベルで直接対話が継続して行われている。

8 ナゴルノ・カラバフ問題の平和的解決に向けたOSCEの仲介努力を推進するグループ。メンバー国は共同議長国であるフランス、ロシア、米国のほか、ベラルーシ、ドイツ、イタリア、スウェーデン、フィンランド、トルコ、アルメニア、アゼルバイジャン、OSCE トロイカ（OSCE前議長国、現議長国、次期議長国）。